

2018 年 1 月 19 日

The Emerging Markets Weekly

新興国通貨は EUR に連れ安か/ NAFTA 再交渉は長期戦へ/中国 10~12 月期 GDP

新興国市場: 今週の新興国通貨は大半が小幅な値動きとなった。先週に発表された ECB 政策理事会議事要旨(12 月 13~14 日開催分)の内容がタカ派と解釈され、金融政策の正常化期待が高まった。また、メルケル独首相が社会民主党 (SPD) との連立協議で暫定合意したとの報道を背景に EUR は対ドルで上昇し、新興国通貨も堅調に推移した。週初 15 日、ECB 高官(ハンソン・エストニア中央銀行総裁)のタカ派な発言や、ドイツ連邦銀行(ブンデスバンク)が人民元を外貨準備に組み入れるとの報道がドルの重石となり、新興国通貨は上昇した。16 日、ECB が 25 日(木)の政策理事会で量的緩和に関するガイダンスの見直しは 3 月になるとの報道を背景に EUR は一時軟化。その後反発したため、新興国通貨への影響は限定的だった。17 日は ECB 政策理事会のメンバーであるノボトニー・オーストリア中央銀行総裁が最近のユーロ高の動きについて「有益ではない」との認識を示した。また、ECB のコンスタンシオ副総裁は緩和政策の長期化を示唆したため、EUR が値を下げる展開にドルは強含み、新興国通貨はまちまちな動きとなった。18 日、米連邦政府の暫定予算の期限が 19 日に失効するのを前にして、米政府閉鎖懸念の高まりからドルは下落し、大半の新興国通貨は底堅い値動きとなった。

アジア: 15 日に発表されたインド 11 月貿易統計では貿易赤字が▲149 億ドルと市場予想(▲130 億ドル)を大きく上回ると INR(▲0.4%)は下押しされた。18 日、韓国中央銀行(BOK)は金融政策会合を開催し、市場予想通り政策金利を据え置いた。BOK は消費者物価指数(CPI)が目標(+2%)を上回るとは想定しておらず、家計債務についても強い懸念を示すことはなかった。市場予想通りだったため KRW への影響は限定的だった。インドネシア中央銀行(BI)も 18 日に金融政策会合を開催し、政策金利を据え置いた。声明文で BI は流動性供給に向け、預金準備率の緩和を速めると述べた。

中東欧・アフリカ: 18 日に開催された南アフリカ準備銀行(SARB)の金融政策会合では、市場予想通り政策金利は据え置かれた。SARB のクガニャゴ総裁は ZAR 高を受けて物価上振れリスクは低減したとの認識を示したが、インフレ加速リスクは残存しているとした。SARB が物価安定を重視する姿勢をみせたことや、ラマポーザ副大統領が汚職取締りの強化を示唆したことを好感し ZAR(+2.0%)は上昇した。2 月 21 日(水)には予算案の発表も予定されており、こちらにも注目が集まるだろう。トルコ中央銀行(CBRT)は 18 日に開催した金融政策会合で、市場予想通り全ての政策金利を据え置いた。声明文では物価見通しが改善するまでは、断固として引き締めスタンスを維持するとした。

ラテンアメリカ: 先週、トランプ米大統領が今年 7 月にメキシコ大統領選が控えていることから北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉に柔軟に対応する姿勢を示したことに加え、原油価格が堅調なことを背景に MXN(+2.4%)は上昇した。

国際為替部

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観

新興国通貨は EUR に連れ安か

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

11 日に公表された ECB 政策理事会議事要旨(12 月 13~14 日開催分)では「金融政策姿勢や、政策方針(フォワードガイダンス)のさまざまな次元に関わる文言について、来る年(2018 年)初頭に再検討を加える可能性がある」との記述に注目が集まり、タカ派と捉えられると EUR は急騰した。また、メルケル独首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と第 2 党の社会民主党(SPD)が大連立政権に向けた正式な協議に入ることで合意したことも EUR 買いを後押しした。

しかし、来週 25 日(木)に ECB 政策理事会を控える中、今週に入ってから様子見ムードが拡がり EUR の上昇は一服している。また、ドイツの大連立実現にはハードルが残っていることもある。SPD は 21 日(土)に党大会を開き、大連立に向けた本協議に入るかの是非を代表者の投票で判断する。党大会で認められれば、本協議に入り連立合意を目指す流れとなっているが、若手を中心に連立に慎重な党員も多いため、大連立政権誕生にはなお不透明感が漂う。実際、SPD のベルリンとザクセン・アンハルト支部が CDU・CSU との大連立について否決している。

こうした中で新興国通貨は、先週の 11~12 日は EUR 高を受けドルが軟化したため上昇していた。しかし、今週に入ってから揉み合いが続いており、通貨毎にバラツキが見られている。

MXN は買い戻されている。今年 3 月を交渉期限とする北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉において、トランプ米政権が早期に離脱通知を行うことへの警戒感が和らいだためだ。トランプ米大統領は、7 月にメキシコ大統領選が控えているため、若干柔軟になる必要があると述べた。また、選挙を前にして交渉を続けることはメキシコにとって難しいと言及し、交渉期間の延長を示唆した。

他方、TRY は地政学リスクの悪化が懸念されて週前半に下落した。トルコのエルドアン大統領は 14 日の演説で、シリア北西部のクルド人勢力の民主連合党(PYD)に対し軍事作戦を近日中に開始する可能性を示唆した。米国は過激派組織イスラム国(IS)対策として、PYD を軍事支援している。トルコによる攻撃が実施されれば、対米関係がさらに悪化するだろう。

INR は貿易統計の結果を受けて売られた。12 日に発表されたインド 12 月消費者物価指数は前年比+5.2%と 11 月(同+4.9%)から加速し、市場予想(同+5.1%)を上回った。同日に発表された 11 月鉱工業生産も前年比+8.4%と 10 月(同+2.0%)から大幅に伸びが拡大し、市場予想(同+4.4%)を上回った(2017 年 1 月 16 日付通貨ニュース「[インド:12 月消費者物価は加速し、11 月鉱工業生産は大幅増](#)」)。他方、15 日に発表された 12 月貿易統計では、輸出は前年比+12.4%と 11 月の同+30.5%から減速した一方で、輸入は同+21.1%と 11 月の同+19.6%から加速し高い伸び率となった。内訳をみると、原油価格の上昇を受けて、原油の輸入が同+34.9%と高い伸びとなったほか、金も同+71.5%と急増した。結果として、12 月の貿易赤字は▲149 億ドルと 11 月の▲138 億ドルから赤字幅が大幅に拡大し、2014 年 11 月以来の大幅な赤字となった。

タイ中央銀行 (BOT) のマティー副総裁は 5 日、THB の動向は周辺地域と沿っているが上昇ペースが速いとし、国内企業が適応できなければ対応することを明らかにし、通貨高を牽制する姿勢を示した。さらに今週 12 日には、BOT のチャントクン総裁補は THB が急激に上昇した際に市場介入したことを明らかにした。ただし、タイの輸出競争力の確保が目的ではなく、あくまでも市場の安定が目的だったと強調している。引き続き急激な通貨高となれば介入が入ることに注意が必要だが、最近の THB の動きを見ても、THB 高基調を反転させるほどの規模にはならなさそうだ。

来週の焦点は、25 日 (木) に開催される ECB 政策理事会だろう。上述したように、12 月 ECB 政策理事会の議事要旨における予想外のタカ派なメッセージを受けて、市場では早期の政策正常化期待が強まっている。もっとも、ロイターは 16 日に関係筋の話として、量的緩和に関するガイダンスの見直しは経済見通しが発表される 3 月となる可能性が高いと報じている。また、これまでも見られた展開であるが、緩和バイアスの修正を試みることでユーロ高が進行し、インフレが鈍化することで正常化が頓挫する可能性も否定できない。ビルロワドガロー仏中銀総裁は「最近の為替レートの変化は不確実性の源であり、輸入価格を下押しする可能性については監視が必要」と述べているほか、コンスタンシオ副総裁も最近のユーロ高について「ファンダメンタルズの動向を反映しない急激な動きについては懸念している」と発言している。今回の政策理事会では、フォワードガイダンスが修正される公算は小さいほか、声明文ないし記者会見において露骨にユーロ高をけん制する可能性には警戒が必要だ。これらの結果 EUR に調整売りが入れば、ドル相場の持ち直しとともに新興国通貨は売られるだろう。特に、TRY は米国との関係悪化が懸念されていることに加えて、高水準の経常赤字のために大きく下落するリスクがある。

25 日 (木) には、マレーシア中央銀行 (BNM) も金融政策委員会 (MPC) を開催する。前回 (11 月 9 日) の MPC では政策金利を据え置いたが、声明文において「国内外のマクロ経済の強さを考慮すると、MPC は金融緩和の度合いを見直す可能性がある。これはマレーシア経済の持続可能な成長を確実にするだろう」と表明した。声明文を受けて、利上げの可能性が高まったと受け止める向きが多い。12 月 20 日に発表されたマレーシア 11 月消費者物価指数 (CPI) 上昇率は前年比 +3.4% と 10 月 (同 +3.7%) から減速し、2 か月連続で伸びが鈍化した。コア CPI (生鮮食品および管理価格を除く) 上昇率も同 +2.2% と 10 月 (同 +2.3%) から減速した。インフレが鈍化していることを受けて、BNM は今会合では政策金利を据え置くと予想する。

メキシコ

NAFTA 再交渉は長期戦へ

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

先週後半から今週にかけて北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉に対する市場の懸念は後退し、メキシコペソ (MXN) は対ドルで 19 台半ば近辺から 18 台後半まで大きく買い進まれる展開となった。10 日に米国が NAFTA の離脱通知を検討する可能性が報じられたものの、11 日にトランプ米大統領がインタビューで 7 月のメキシコ大統領選前に「多くのことを交渉するのは難しいものだ」と語り、「若干柔軟」に対応する可能性を示した。また 15 日には、トランプ大統領は態度を軟化しているとの関係者談が報じられた。一連の報道を受け、米国が NAFTA 離脱を通知するリスクは低減し、また 3 月末とされていた交渉期限が延長される公算が大きくなったとの見方が拡がり、MXN は 2017 年 12 月初以来の高値をつけた。

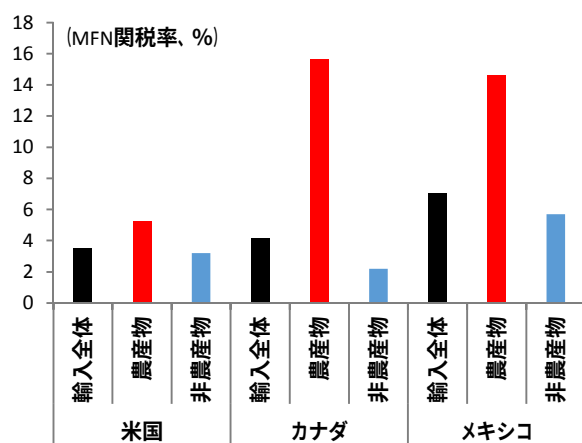
トランプ政権から再交渉の期限延長について正式なコメントは発表されていないものの、市場の見方通り延長される可能性が高いと考える。交渉開始来、米国は自国に著しく有利になるような条件改正案をメキシコやカナダに対して要求し、認められないようであれば NAFTA 離脱を脅し文句として交渉を有利に進めようとしてきた。

しかしながら、離脱時の悪影響はメキシコやカナダだけでなく米国でも大きくなる可能性がある。仮に米国が NAFTA を離脱し関係国間で特惠関税が失われた場合、WTO のルールに基づき最恵国待遇 (MFN) 税率が適用される。MFN 税率は米国よりもカナダやメキシコのほうが高く (図表 1)、米国の輸出産業は両国の市場で不利に立たされる恐れがある。

中でも米農畜産業は深刻な悪影響が懸念される。カナダおよびメキシコの MFN 税率は非農産物より農産物のほうが圧倒的に高くなっており、また両国は米食料輸出における国別ランキングで 1 位と 3 位となっていることに鑑みれば (図表 2)、米農畜産業にとって NAFTA 離脱は何としても避けたい事態だろう。実際、米国最大の農業ロビイスト団体からは再交渉前から NAFTA 枠組みの維持を政権側に訴えている。

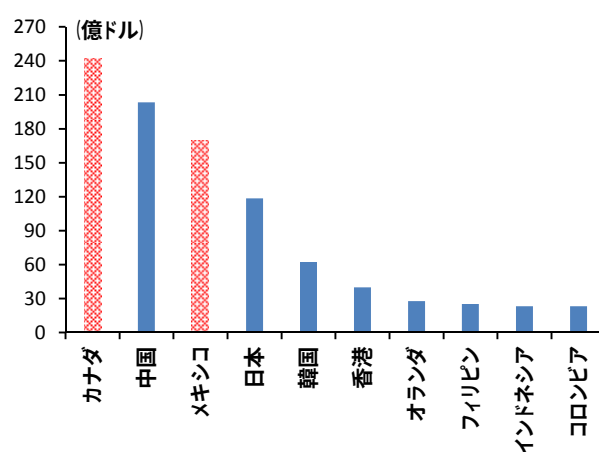
11 月に中間選挙を控えているトランプ大統領としては農畜産業からの支持を失うわけにもいかず、強硬姿勢を貫くことは難しい。一方、米国内の製造業従事者から不興を買うのも選挙にひびくため、安易な妥協もできない。結果として、3 月末としている交渉期限を延長し、決着を先送りするだろう。カナダのフリーランド外相は交渉期間の延長が好ましいとの発言をしており、メキシコも 3 月から大統領選挙が本格化するため、米国が交渉延長を要請した場合には関係国間で合意が得られる公算が大きい。

延長発表のタイミングは 1 月 23~28 日にカナダのオタワにて開催される第 6 回会合の結果次第となろう。同会合で進捗が思わしくない場合、会合後に期限延長が発表される可能性がある。同会合でなくとも 3 月末までには発表されようと考えられるため、MXN 相場の焦点は NAFTA 再交渉からメキシコ大統領選へ移ると予想する。

図表 1: NAFTA 加盟国 最恵国待遇 (MFN) 税率


注: 2016 年基準。

出所: 「World Trade Profile 2017」 WTO、みずほ銀行

図表 2: 米国 食料輸出額 (国別、上位 10 か国)


注: 2016 年基準。

出所: WITS、WTO、UNCTAD、みずほ銀行

中国

2017 年 10～12 月期 GDP レビュー

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

1 月 18 日に発表された中国 10～12 月期実質 GDP 成長率は前年比+6.8%と 7～9 月期から横ばいとなった。内訳をみると、最終消費支出の前年比寄与度が+4.45%pt から+4.06%pt へ縮小し、総固定資本形成も+2.26%pt から+2.21%pt へ縮小したが、純輸出が+0.19%pt から+0.63%pt に拡大したことが経済全体を下支えた(図表 3)。2017 年通年では+6.9%と 2016 年(+6.7%)から加速し、目標である「+6.5%前後」を上回った。なお、中国経済には「共産党大会の開催年に景気は拡大する」というアノマリー(経験則)が指摘されており、2017 年も当てはまった(図表 4)。

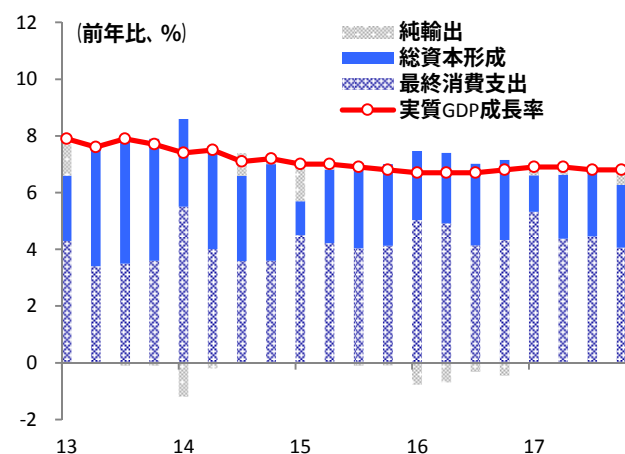
同時に発表された 12 月の主要な経済指標はまちまちの結果となった。12 月鉱工業生産指数は前年比+6.2%と 11 月(同+6.1%)から加速した。製造業が同+6.8%から同+6.5%に減速したものの、鉱業が同▲0.9%と 11 月(同▲1.7%)からマイナス幅を縮小したことが全体を押し上げた。

1～12 月期の固定資産投資は前年同期比+7.2%と市場予想(同+7.1%)を上回り、1～11 月期から横ばいとなった。インフラ産業や不動産を含む第 3 次産業は 1～11 月期(同+10.1%)から同+9.5%に減速する一方、第 2 次産業が同+3.2%と 1～11 月期(同+2.6%)から加速した。

一方、12 月小売売上高は前年比+9.4%と 11 月(同+10.2%)から伸び幅が縮小し、2006 年 2 月以来となる低い伸び率となった。11 月に大手インターネット通販会社が主催した大型セールを終了に伴いインターネット販売(含むサービス)が 8956 億元から 7445 億元に減少したことが、小売売上高全体の減速に繋がった模様だ。もっとも、一時的な要因であるため、2018 年に入り伸び幅は再び拡大すると考える。

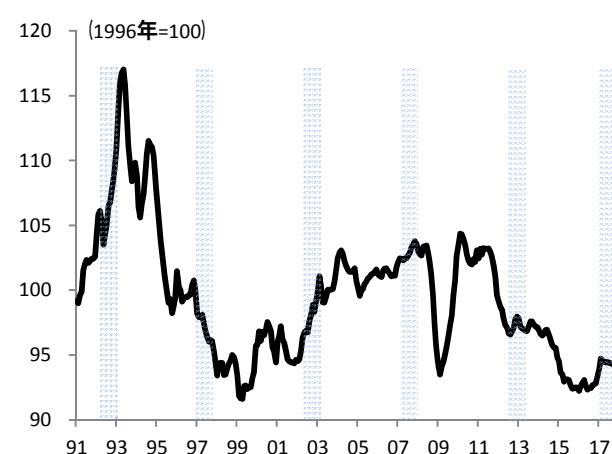
習近平国家主席は金融システムリスク抑制を主眼に引き締め的な金融政策や金融規制強化を進めている。かかる状況下、2017 年は 7 年ぶりに加速した中国経済だが、2018 年は緩やかながらも減速する公算が大きい。

図表 3: 中国 実質 GDP 成長率



出所: 中国国家统计局, CEIC, みずほ銀行

図表 4: 中国 景気動向指数(一致)

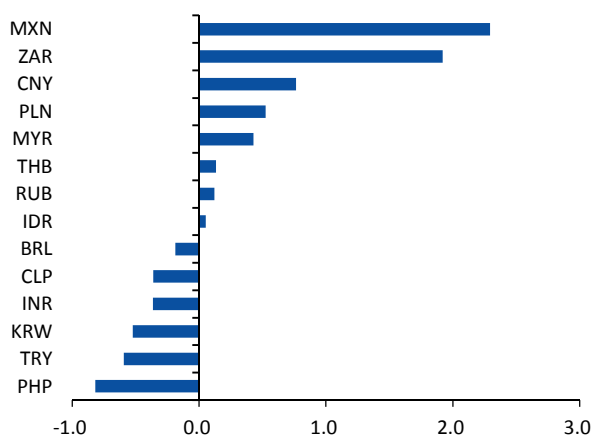


注: ハイライトした箇所が共産党大会の開催年。

出所: 中国国家统计局, ブルームバーグ, みずほ銀行

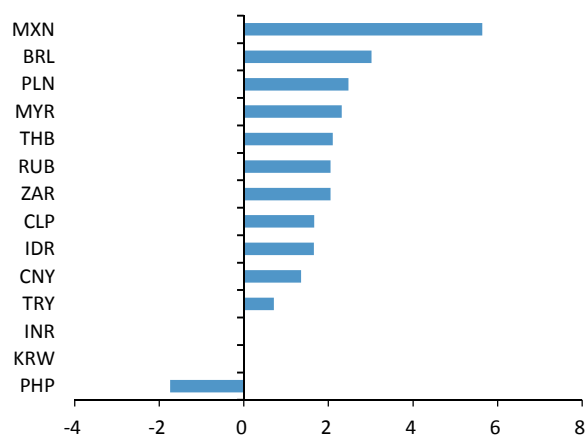
金融資産別騰落率

為替週間騰落率 (対ドル, %)



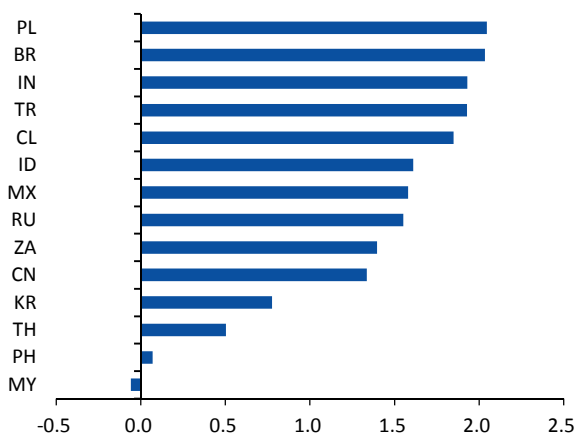
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率 (対ドル, %)



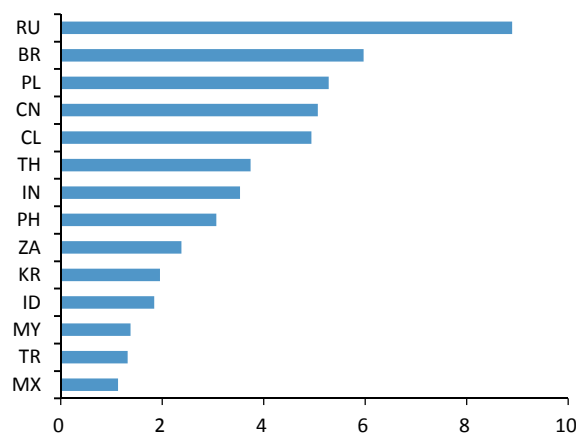
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率 (%)



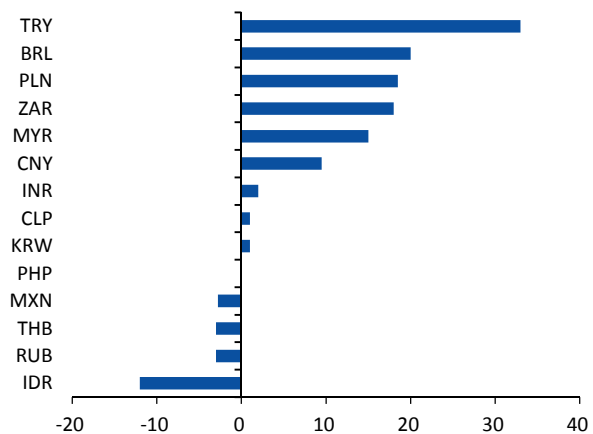
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率 (%)



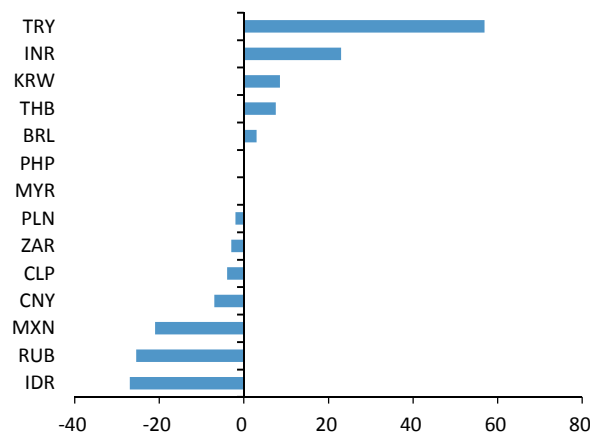
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート週間変化 (bp)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化 (bp)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

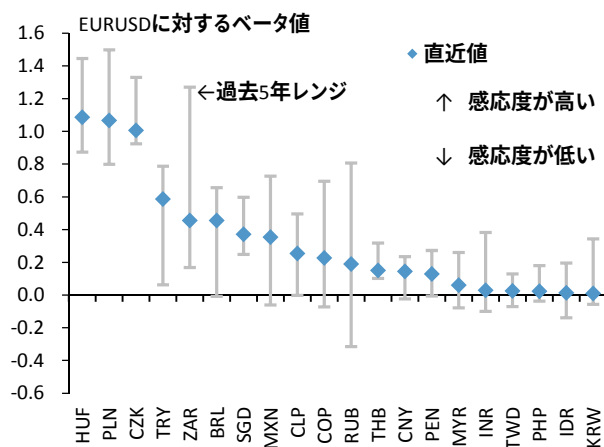
チャート集

主要新興国への証券投資フロー (4 週間移動平均)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

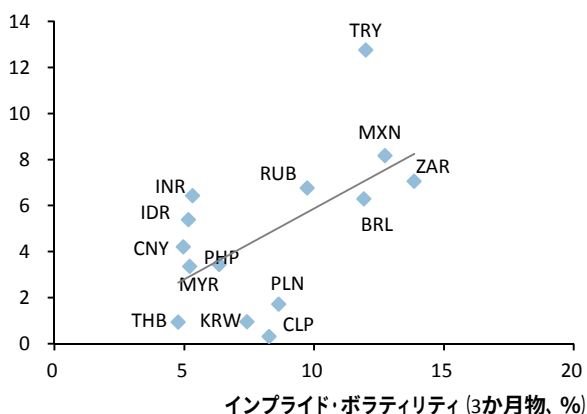
EM 通貨 (対ドル) の EURUSD に対する感応度 (過去 12 か月)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

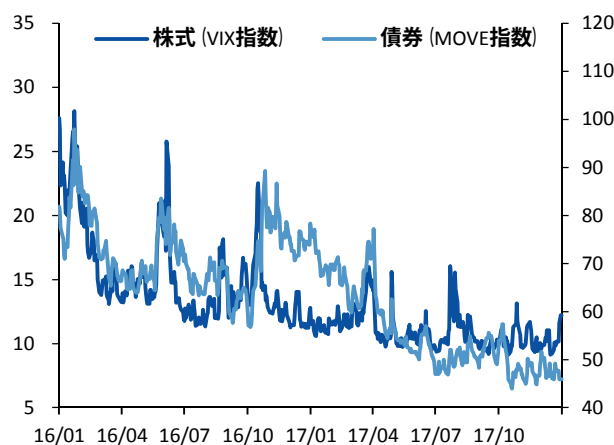
新興国の預金金利と為替ボラティリティ

預金金利 (3か月物、年率%)



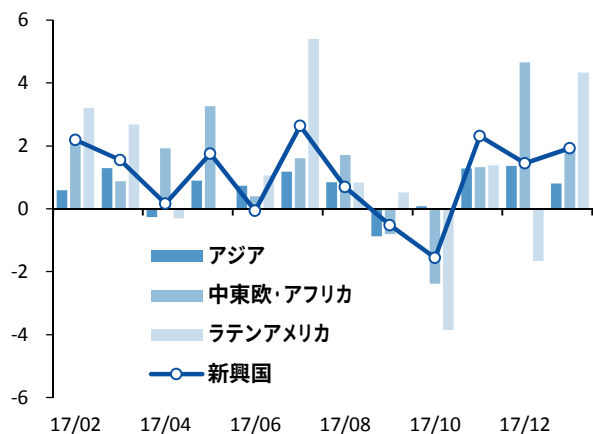
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ (VIX 指数、MOVE 指数)



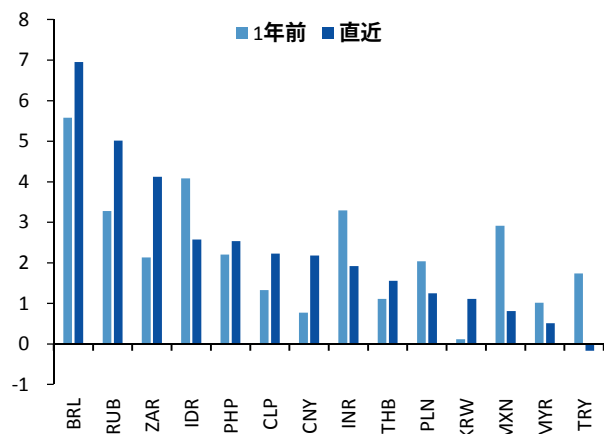
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス (%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利 (10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
1月15日 (月)	インドネシア	貿易収支	\$579m	-\$270m	\$127m	\$215m
15日 (月)	フィリピン	海外送金(前年比)	7.3%	2.0%	8.4%	--
15日 (月)	インド	卸売物価(前年比)	4.0%	3.6%	3.9%	--
15日 (月)	インド	輸出(前年比)	--	12.4%	30.6%	--
15日 (月)	インド	輸入(前年比)	--	21.1%	19.6%	--
17日 (水)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	8.6%	3.1%	9.1%	--
18日 (木)	韓国	韓国銀行7日間レポレート	1.50%	1.50%	1.50%	--
18日 (木)	中国	GDP(前年比)	6.7%	6.9%	6.8%	--
18日 (木)	中国	小売売上高(前年比)	10.2%	9.4%	10.2%	--
18日 (木)	中国	鉱工業生産(前年比)	6.1%	6.2%	6.1%	--
18日 (木)	インドネシア	7日物リバースレポレート	4.25%	4.25%	4.25%	--
19日 (金)	フィリピン	総合国際収支	--	--	-\$44m	--
22日 (月)	韓国	PPI 前年比	--	--	3.1%	--
22日 (月)	タイ	貿易収支(通関ベース)	\$1100m	--	\$1763m	--
22日 (月)	マレーシア	外貨準備高	--	--	\$102.4b	--
22日 (月)	台湾	輸出受注(前年比)	11.3%	--	11.6%	--
23日 (火)	フィリピン	GDP(前年比)	6.7%	--	6.9%	--
23日 (火)	シンガポール	CPI(前年比)	--	--	0.6%	--
23日 (火)	台湾	鉱工業生産(前年比)	0.9%	--	0.9%	--
24日 (水)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	3.4%	--
25日 (木)	韓国	GDP(前年比)	--	--	3.8%	--
25日 (木)	マレーシア	BNM翌日物政策金利	--	--	3.00%	--
26日 (金)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	--	--	5.3%	--
中東欧・アフリカ						
1月17日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	3.5%	8.2%	3.2%	3.5%
17日 (水)	ロシア	貿易収支	9.7b	11.5b	9.8b	--
17日 (水)	ロシア	経常収支	11000m	17800m	-2509m	--
18日 (木)	トルコ	指標レポレート	8.00%	8.00%	8.00%	--
18日 (木)	トルコ	翌日物貸出金利	9.25%	9.25%	9.25%	--
18日 (木)	トルコ	翌日物借入金利	7.25%	7.25%	7.25%	--
18日 (木)	南ア	SARB政策金利発表	6.75%	6.25%	6.75%	--
23-24日	ロシア	鉱工業生産(前年比)	0.0%	--	-3.6%	--
24日 (水)	南ア	CPI(前年比)	4.8%	--	4.6%	--
25日 (木)	南ア	PPI 前年比	--	--	5.1%	--
25日 (木)	トルコ	設備稼働率	--	--	79.0%	--
25日 (木)	ロシア	実質賃金(前年比)	4.9%	--	5.4%	--
25日 (木)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	3.5%	--	2.7%	--
25日 (木)	ロシア	PPI 前年比	7.7%	--	8.0%	--
ラテンアメリカ						
1月23日 (火)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	--	--	0.4%	--
25日 (木)	メキシコ	小売売上高(前年比)	--	--	-0.1%	--
26日 (金)	ブラジル	海外直接投資	--	--	\$5021m	--
26日 (金)	ブラジル	経常収支	--	--	-\$2388m	--
26日 (金)	メキシコ	貿易収支	--	--	399.2m	--
26-2月1日	ブラジル	中央政府財政収支	--	--	1.3b	--

注:2018 年 1 月 19 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2017年 1～12月 (実績)	SPOT	2018年 3月	6月	9月	12月	2019年 3月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.4390 ～ 6.9640	6.4200	6.65	6.70	6.75	6.80	6.80
香港ドル	(HKD)	7.7531 ～ 7.8291	7.8166	7.80	7.78	7.76	7.76	7.76
インドルピー	(INR)	63.568 ～ 68.388	63.860	65.6	64.0	63.5	62.5	63.3
インドネシアルピア	(IDR)	13126 ～ 13651	13347	13600	13300	13100	12900	12900
韓国ウォン	(KRW)	1066.36 ～ 1211.78	1070.46	1075	1070	1065	1060	1060
マレーシアリングギ	(MYR)	4.0458 ～ 4.5002	3.9550	4.10	4.00	3.90	3.80	3.75
フィリピンペソ	(PHP)	49.264 ～ 51.899	50.783	50.2	49.6	49.1	48.5	47.2
シンガポールドル	(SGD)	1.3346 ～ 1.4547	1.3212	1.36	1.34	1.35	1.34	1.33
台湾ドル	(TWD)	29.646 ～ 32.447	29.556	29.60	29.50	29.40	29.30	29.30
タイバーツ	(THB)	32.36 ～ 36.01	31.90	32.6	32.4	32.1	31.9	31.8
ベトナムドン	(VND)	22528 ～ 22846	22725	22700	22650	22580	22450	22380
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	55.7038 ～ 61.7190	56.5298	58.00	60.00	62.00	63.00	61.00
南アフリカランド	(ZAR)	12.2387 ～ 14.5742	12.1346	12.50	14.00	14.50	15.00	14.50
トルコリラ	(TRY)	3.3889 ～ 3.9826	3.7714	4.00	4.10	4.00	3.90	4.00
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	3.0413 ～ 3.4109	3.2109	3.35	3.42	3.35	3.20	3.18
メキシコペソ	(MXN)	17.4503 ～ 22.0385	18.6120	19.50	19.00	18.50	18.50	18.00
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	15.711 ～ 17.351	17.274	16.54	16.12	15.85	15.44	15.29
香港ドル	(HKD)	13.746 ～ 15.291	14.213	14.10	13.88	13.79	13.53	13.40
インドルピー	(INR)	1.651 ～ 1.783	1.740	1.68	1.69	1.69	1.68	1.64
インドネシアルピア	(100IDR)	0.811 ～ 0.880	0.832	0.809	0.812	0.817	0.814	0.806
韓国ウォン	(100KRW)	9.461 ～ 10.582	10.376	10.23	10.09	10.05	9.91	9.81
マレーシアリングギ	(MYR)	24.550 ～ 27.881	28.109	26.83	27.00	27.44	27.63	27.73
フィリピンペソ	(PHP)	2.114 ～ 2.377	2.190	2.19	2.18	2.18	2.16	2.20
シンガポールドル	(SGD)	77.55 ～ 84.65	84.09	80.88	80.60	79.26	78.36	78.20
台湾ドル	(TWD)	3.563 ～ 3.803	3.759	3.72	3.66	3.64	3.58	3.55
タイバーツ	(THB)	3.150 ～ 3.488	3.482	3.37	3.33	3.33	3.29	3.27
ベトナムドン	(100VND)	0.4723 ～ 0.5213	0.4891	0.48	0.48	0.47	0.47	0.46
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.809 ～ 2.024	1.965	1.90	1.80	1.73	1.67	1.70
南アフリカランド	(ZAR)	7.774 ～ 9.240	9.156	8.80	7.71	7.38	7.00	7.17
トルコリラ	(TRY)	28.019 ～ 33.476	29.433	27.50	26.34	26.75	26.92	26.00
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	32.573 ～ 37.450	34.646	32.84	31.58	31.94	32.81	32.70
メキシコペソ	(MXN)	5.164 ～ 6.431	5.969	5.64	5.68	5.78	5.68	5.78

注：1.実績の欄は 2017 年 12 月 29 日まで。SPOT は 1 月 19 日の 6 時 50 分頃。2.実績値はブルームバーグの値。3.予想の欄は四半期末の予想。4.見通しの値は『Emerging Market Monthly (1 月 4 日発刊)』および『中期為替相場見通し (2017 年 12 月 22 日発刊)』に基づく。

出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。